

両親間の葛藤・情緒的交流と子どもの適応との関連の検討 —COVID-19の影響の検討もあわせて—

筑波大学大学院人間総合科学研究科 廣瀬 愛希子
筑波大学人間系 濱口 佳和

The relationship between interparental conflict/positive interaction and children's adjustment: Examining the effect of the COVID-19 pandemic

Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba,

HIROSE, Akiko

Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, HAMAGUCHI, Yoshikazu

要約

親の夫婦関係は子どもの発達にとって重要な要因である。研究1は、両親間の葛藤・情緒的交流と青年の適応との関連を検討することを目的とした。675名の中高生に質問紙調査を実施した結果、両親間葛藤と情緒的交流は負の関係にあることが示された。また、両親間葛藤が高く、情緒的交流が低い群は他の群に比べて、両親間の関係における情緒的不安定性が高く、適応が悪いことが示された。研究2では、COVID-19流行による生活の変化やストレスが、家族関係や夫婦関係に与える影響を検討した。564名の子どもをもつ親に質問紙調査を実施した結果、COVID-19による影響は、良い影響と悪い影響があることが示され、どのような影響を受けるかは家庭により異なることが示唆された。

【キー・ワード】 夫婦関係, 両親間葛藤, 両親間交流, 青年, COVID-19

Abstract

Interparental relationships are an important factor in children's development. Study 1 aimed to examine the relationship between interparental conflict/positive interaction and adolescent's adjustment. 675 junior and senior high school students answered self-report questionnaire. The results indicated that interparental conflict and positive interaction were negatively related and that the group with high interparental conflict and low positive interaction had higher emotional insecurity in the interparental relationship and worse adjustment than the other groups. In Study 2, we examined the effects of the COVID-19 pandemic on family and interparental relationships. 564 parents with children answered self-report questionnaire. The results indicated that COVID-19 pandemic had both positive and negative effects, and the type of effects varied by family.

【Key words】 Interparental relationship, Interparental conflict, Interparental positive

interaction, Adolescents, COVID-19**問題と目的**

近年、離婚や面前 DV などの夫婦関係の問題が多く発生し（厚生労働省, 2021 ; 警察庁, 2021), 子どもへの影響が懸念されている。先行研究から、両親間葛藤は子どもにとって苦痛が大きく、子どもの内在化, 外在化問題などの幅広い適応問題につながることを示されている (Cummings, Davies, & Campbell, 2000 松浦訳 2006)。当領域の主要理論である情緒的安定性理論 (emotional security theory ; Davies & Cummings, 1994) によると、両親間の激しい敵意や葛藤の未解決さを特徴とする破壊的葛藤 (destructive interparental conflict) が、両親間の関係における子どもの情緒的安定性を不安定にすることで、子どもの適応の脆弱性を高めることが想定されている。

これまでの当領域の先行研究の問題として、両親間の関係の要素の中でも両親間葛藤の影響ばかりが焦点化され、その他の両親間の関係の側面の影響についての検討が不十分であったことがあげられる (Vaez, Indran, Abdollahi, Juhari, & Mansor, 2015)。特に、両親間の関係のポジティブな側面が子どもの適応へ与える影響についての検討はほとんどなされていない。しかし、両親間の情緒的交流などのポジティブな側面は葛藤と同じくらい、子どもの適応にとって重要な要因であることが示唆されている (van Eldic, de Haan, Parry, Davies, Luijk, Arends, & Prinzie, 2020)。また昨今は、保護要因の観点からも、両親間の関係のポジティブな側面が子どもの適応へ与える影響を検討することが求められている (Vaez et al., 2015)。

そこで本研究は、両親間の関係のポジティブな側面として両親間の情緒的交流に着目し、両親間の関係が子どもの適応に与える影響を検討する。具体的には、子どもを対象に質問紙調査を実施し、子どもが認知した両親間の葛藤・情緒的交流が、両親間の関係における子どもの情緒的安定性や適応とどのように関連するかを検討する (研究 1)。

さらに、昨今は、COVID-19 流行下で夫婦間の DV が増加しており、子どもへの影響が懸念されている (Campbell, 2020)。そこで、本研究は、子どもをもつ親を対象に質問紙調査を実施し、COVID-19 流行による生活の変化やストレスが夫婦関係や子どもの適応に与える影響についても検討を行う (研究 2)。

なお、本研究で対象とする子どもについて、両親間の関係の悪影響を受けるリスクが高いと考えられる青年期 (菅原, 2016) を主な対象とする。

研究 1 : 両親間の葛藤・情緒的交流と子どもの適応との関連の検討

研究 1 の目的は、両親間の葛藤・情緒的交流と子どもの適応との関連を検討することである。まず、両親間の葛藤と情緒的交流がどのような関係で現れるかを検討するために、子どもの両親間の関係の認知を類型化する。次に、その型によって両親間の関係における子どもの情緒的安定性や適応について違いが現れるかをみていく。

方 法

対象者

調査対象者は、関東圏の私立中学校 2 校と私立高等学校 1 校の 869 名（現在両親と居住している者 713 名、その他 156 名）であった。そのうち、現在両親と居住している者、または過去 1 年以内に両親との居住経験がある者を分析対象とし、回答の欠損が著しいなどの回答の不備がある者を分析から除外した。その結果、分析対象者は、中学 1 年生から高校 1 年生の 675 名（男子 370 名、女子 289 名、不明 16 名；中学生 433 名、高校生 242 名；平均年齢 14.46 歳、 $SD=1.21$ 歳、12—16 歳）となった。

手続き

学校に電話で調査の協力を依頼し、承諾が得られた学校で調査を実施した。調査時期は、2020 年 11 月から 2021 年 1 月であった。調査は、担当教員による各学級での一斉配布形式で実施され、担当教員はこちらが用意した調査実施手順書にそって調査を実施した。回答は全て無記名で行われた。

倫理的配慮として以下を行った。調査対象者へは、調査への回答の自由意志が尊重されることや、回答を止めることで不利益を受けることはないことなどを質問紙のフェイスシートおよび口頭で説明した。また、単親家庭の生徒など回答が難しいと予想される調査対象者への配慮として、質問紙の最初のページで調査内容には家族や両親について尋ねる項目があることを断り、回答が難しいと感じた場合、家族に関わらない内容のページへ飛ぶよう教示した。また、フェイスシートには研究実施者の連絡先と、調査について質問や意見、困ったなど思うことがあれば気軽に連絡してくださいという旨の文章を記載し、その部分を切り離して持ち帰るよう教示した。また、プライバシー保護のため、担当教員の机間巡視は避けてもらうよう依頼した。

なお、本研究の調査は全て筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を受けて実施された。

調査内容

①個人属性 学年、性別、年齢について記入を求めた。また、両親との居住形態について、選択肢の中から回答を求めた。

②子どもが認知した両親間の情緒的交流 廣瀬・濱口 (2021a) の両親間の情緒的交流尺度の「両親間の日常的交流」(項目例:「お父さんとお母さんは、たのしそうにおしゃべりをする」)と「両親間サポート」(項目例:「相手がこまっているときに、アドバイスをしてあげる」)を使用した。本研究では、5 件法にして回答を求めた。得点が高いほど、両親間の情緒的交流の程度が高いことを示す。

③子どもが認知した両親間葛藤 山本・伊藤 (2012) の子どもが認知した夫婦間葛藤尺度から「葛藤の激しさ」(項目例:「両親はよくけんかをする」)、「葛藤の持続性」(項目例:「両親はけんかをして、すぐに仲直りする」)、「葛藤の解決」(項目例:「両親はけんかをして、大きな声を出さずに話し合う」)の項目を抜粋して使用した。各項目に 4 件法で回答を求めた。合計得点を破壊的両親間葛藤得点として使用した。得点が高いほど両親間の破壊的葛藤の程度が高いことを示す。

④両親間の関係における子どもの情緒的安定性 廣瀬・濱口 (2021b) の日本語版 security in the interparental subsystem scale から「建設的な家族表象」(項目例:「両親が言い争いをしている、家族はまだうまくやっている」), 「破壊的な家族表象」(項目例:「両親が言い争いをしていると、わたしは家族の将来が心配になる」), 「巻き込まれ表象」(項目例:「両親が言い争いをしていると、わたしのせいだと思う」) を使用した。各項目に 4 件法で回答を求めた。建設的な家族表象は、得点が高いほど両親間の関係について建設的な表象をもつことができ、両親間の関係における情緒的不安定性が低いことを示す。破壊的な家族表象は両親間の関係について破壊的な表象をもっている程度、巻き込まれ表象は両親間葛藤へ巻き込まれている程度を測定するものであり、どちらも得点が高いほど、両親間の関係における情緒的不安定性が高いことを示す。

⑤子どもの適応 子どもの適応として、抑うつと自尊感情、攻撃性を取り上げた。

抑うつは、並川・谷・脇田・熊谷・中根・野口・辻井 (2011) の児童用抑うつ自己評価尺度 (DSRS) 日本語版の短縮版を使用した。各項目に 3 件法で回答を求めた。尺度は、抑うつ気分や活動性の減退を測定するものであり、得点が高いほど抑うつ程度が高いことを示す。自尊感情は、眞榮城・菅原・酒井・菅原 (2007) の改訂・自己知覚尺度日本語版児童期版から「全体的自己価値観」を使用した。各項目に 4 件法で回答を求めた。尺度は自己価値について尋ねるものであり、得点が高いほど自尊感情が高いことを示す。攻撃性は、小学生用 P-R 攻撃性 (坂井・山崎, 2004) の「表出攻撃」, 「不表出攻撃」, 「関係性攻撃」を使用した。各項目に 4 件法で回答を求めた。全ての下位尺度を加算した合計点を算出し、この得点が高いほど攻撃性が高いことを示す。

結果と考察

両親間の葛藤と情緒的交流との関連

本研究の分析に使用した変数の α 係数は .76 から .91 であり、全ての変数で十分な内的一貫性が確認された。

まず、両親間の葛藤と情緒的交流がどのような関係で現れるかを検討するために、破壊的両親間葛藤と両親間の日常的交流、両親間サポートを用いて Ward 法によるクラスタ分析を行った。デンドグラムの視点から 3 クラスタが妥当であると判断し、3 クラスタを抽出した。各クラスタの得点の M と SD は表 1 に示した。

各クラスタの特徴を把握するために、破壊的両親間葛藤と両親間の日常的交流、両親間サポートを従属変数とした一要因分散分析を行った (表 1)。その結果、全ての従属変数でクラスタの主効果が有意であった (破壊的両親間葛藤: $F(2, 631) = 173.54, p < .001$, 両親間の日常的交流: $F(2, 631) = 392.58, p < .001$, 両親間サポート: $F(2, 631) = 1302.73, p < .001$)。どのクラスタ間に差があるかを確認するために Tukey 法を用いた事後比較を行った。その結果、全ての従属変数で、全てのクラスタ間の差が有意であった ($p < .001$)。破壊的両親間葛藤では第 2 クラスタ、第 1 クラスタ、第 3 クラスタの順で得点が高く、両親間の日常的交流と両親間サポートでは第 3 クラスタ、第 1 クラスタ、第 2 クラスタの順で得点が高かった。つまり、全クラスタの中で、第 2 クラスタは破壊的両親間葛藤の程度が

最も高く、両親間の日常的交流と両親間サポートの程度が最も低いクラスタ、第3クラスタは破壊的両親間葛藤の程度が最も低く、両親間の日常的交流と両親間サポートの程度が最も高いクラスタ、第1クラスタは全ての変数の程度が中間にあるクラスタであることが示された。以上の結果を受けて、第1クラスタを中間的両親群 ($n=290$)、第2クラスタを不和両親群 ($n=195$)、第3クラスタを円満両親群 ($n=149$) とした。

まとめると、両者の出現パターンのタイプとして、円満両親（両親間の情緒的交流が高く、破壊的葛藤が低い）、不和両親（両親間の情緒的交流が低く、破壊的葛藤が高い）、中間的両親（両親間の情緒的交流も破壊的葛藤も中程度に出現）の3つのタイプが見出された。以上の3群の特徴より、両親間の情緒的交流の出現が低い場合に破壊的葛藤は高く現れ、反対に両親間の情緒的交流が高く現れる場合に破壊的葛藤の出現は低いという関係が示唆された。このことから、両親間の情緒的交流と破壊的葛藤の出現パターンは負の関係にあることが推測された。

両親間の葛藤・情緒的交流と両親間における情緒的安定性および適応との関連

子どもが認知した両親間の関係と、両親間における情緒的安定性、子どもの適応との関連を検討するために、中間的両親群、不和両親群、円満両親群の3群について各変数を従属変数とする一要因分散分析を行った（表1）。従属変数は、両親間における情緒的安定性として建設的な家族表象、破壊的な家族表象、巻き込まれ表象、子どもの適応として抑うつ、自尊感情、攻撃性を使用した。

表1 中間的両親群、不和両親群、円満両親群に関する一要因分散分析の結果

	1 中間的両親群 ($n=290$)		2 不和両親群 ($n=195$)		3 円満両親群 ($n=149$)		F値 (df)	η^2	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD			
破壊的両親間葛藤	27.75	7.10	36.13	9.26	20.94	5.91	173.54 *** (2, 631)	.35	2 > 1 > 3***
両親間の情緒的交流									
両親間の日常的交流	47.14	5.89	35.37	9.74	56.20	3.66	392.58 *** (2, 631)	.55	3 > 1 > 2***
両親間サポート	49.04	6.62	30.38	7.85	66.46	3.99	1302.73 *** (2, 631)	.81	3 > 1 > 2***
両親間における情緒的不安定性									
建設的な家族表象	11.74	2.64	8.91	2.96	14.52	2.10	192.73 *** (2, 621)	.38	3 > 1 > 2***
破壊的な家族表象	6.12	2.60	7.11	2.95	5.59	2.46	14.71 *** (2, 625)	.04	2 > 1, 3***
巻き込まれ表象	6.04	2.61	6.59	3.05	5.90	2.86	3.09 * (2, 625)	.01	2 > 1, 3†
子どもの適応									
抑うつ	14.81	3.56	16.48	3.95	13.47	3.26	30.03 *** (2, 628)	.09	2 > 1 > 3***
自尊感情	14.87	3.86	13.88	3.96	15.72	4.29	9.01 *** (2, 627)	.03	3 > 2***, 1 > 2**, 3 > 1†
攻撃性	38.04	9.92	40.40	10.99	37.52	11.31	3.85 * (2, 610)	.01	2 > 1, 3*

注) 表に示したnは各群の最大人数である。変数に欠損値がある場合その対象者は分析から除外されるため、従属変数によりnが若干異なる。† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$ 。

その結果、全ての従属変数で群の主効果が有意であった（建設的な家族表象： $F(2, 621) = 192.73$, $p < .001$, 破壊的な家族表象： $F(2, 625) = 14.71$, $p < .001$, 巻き込まれ表象： $F(2, 625) = 3.09$, $p < .05$, 抑うつ： $F(2, 628) = 30.03$, $p < .001$, 自尊感情： $F(2, 627) = 9.01$, $p < .001$, 攻撃性： $F(2, 610) = 3.85$,

$p < .05$)。

次に、どの群間に差があるかを確認するために Tukey 法を用いた事後比較を行った。その結果、両親間の関係における情緒的安定性については、建設的な家族表象と破壊的な家族表象で有意な群間差がみられた。建設的な家族表象では、全ての群間差が有意であり ($p < .001$)、円満両親群、中間的両親群、不和両親群の順で得点が高かった。すなわち、建設的な家族表象は、円満両親群が最も高く、次に中間的両親群が続き、不和両親群が最も低かった。破壊的な家族表象では、不和両親群と他の 2 群との差が有意であり ($p < .001$)、不和両親群が中間的両親群と円満両親群に比べて得点が高かった。すなわち、不和両親群が他の 2 群に比べて、破壊的な家族表象が高いことが示された。また、巻き込まれ表象では有意な群間差はみられなかったが、不和両親群と他の 2 群との差に有意傾向な差がみられ、不和両親群が中間的両親群と円満両親群に比べて巻き込まれ表象が高い可能性が示された。

適応については、抑うつ、自尊感情、攻撃性の全てで有意な群間差がみられた。抑うつについては、全ての群間差が有意であり ($p < .001$)、不和両親群、中間的両親群、円満両親群の順で得点が高かった。すなわち、抑うつは、不和両親群が最も高く、次に中間的両親群が続き、円満両親群が最も低かった。自尊感情については、不和両親群と他の 2 群との差が有意であり ($p < .01$)、不和両親群が中間的両親群と円満両親群に比べて得点が低かった。すなわち、不和両親群が他の 2 群に比べて、自尊感情が低いことが示された。また、有意傾向ではあるが、円満両親群と中間的両親群の間にも差がみられ、円満両親群が中間的両親群に比べて自尊感情が高い可能性が示された。攻撃性については、不和両親群と他の 2 群との差が有意であり ($p < .05$)、不和両親群が中間的両親群と円満両親群に比べて得点が高かった。すなわち、不和両親群が他の 2 群に比べて、攻撃性が高いことが示された。

まとめると、両親間の関係における情緒的安定性については、不和両親群が最も不安定で、円満両親群が安定している傾向が、子どもの適応については、不和両親群の適応が最も悪く、円満両親群の適応が良いという傾向が全体として示された。このことから、両親間の情緒的交流の高さと破壊的葛藤の低さは、子どもの適応に良い影響をもたらす、反対に両親間の情緒的交流の低さと破壊的葛藤の高さは、子どもの適応に悪い影響をもたらすことが示唆された。

今後は、両親間の葛藤・情緒的交流が、両親間の関係における情緒的安定性や子どもの適応にどのように影響を与えるか詳しい検討が求められる。そのために、親子ペアデータの分析や、縦断的検討が有効であると考えられる。

研究 2 : COVID-19 流行が夫婦関係に与える影響の検討

研究 2 の目的は、COVID-19 流行による生活の変化やストレスが夫婦関係や子どもの適応に与える影響について検討することである。具体的には、各変数の相関分析や、自由記述を含む COVID-19 関連のデータの検討を行う。

方 法

対象者と手続き

調査対象者は、研究1で調査対象となった子どもの保護者であった。研究1で調査対象となった子どもを通して、保護者にウェブ調査のURLが記載された調査案内資料を配布した。調査に協力した保護者には謝礼として500円の金券を贈呈した。ウェブ調査への回答があった保護者は293名（配偶者がいる者266名、その他27名）であった。そのうち、子どもの親で、かつ現在配偶者と居住している者、または過去1年以内に配偶者との居住経験がある者を分析対象とし、回答の欠損が著しいなどの回答の不備がある者を分析から除外した。その結果、分析対象者は、252名（父親51名、母親201名；平均年齢45.71歳、 $SD=4.54$ 歳、36—61歳；配偶者の平均年齢47.27歳、 $SD=5.26$ 歳、36—63歳）となった。

さらに、後述する調査内容の⑥のCOVID-19関連のデータについては、調査会社に委託したウェブ調査によっても収集した。調査時期は、2021年6月であった。調査会社「マクロミル」の全国にいるモニターの中で、現在配偶者および5—15歳の子どもと居住する者を条件として調査を実施した。調査対象者に対して、性別および子どもの学年による均等割付を行った。分析対象者は312名（父親156名、母親156名；平均年齢42.98歳、 $SD=6.82$ 歳、25—59歳；配偶者の平均年齢43.04歳、 $SD=6.33$ 歳、36—63歳）であった。

なお、倫理的配慮については研究1と同様の配慮を行った。

調査内容

①個人属性 年齢、性別などについて回答を求めた。また、婚姻状況や居住形態について選択肢から回答を求めた。

②結婚コミットメント 伊藤・相良(2015)の結婚コミットメント尺度の「人格的コミットメント」（項目例：「配偶者は私のことを一番にわかってくれる人だから」）と「諦め・機能的コミットメント」（項目例：「いまさら別の人とやり直すのは面倒だから」）を使用した。各項目に5件法で回答を求めた。尺度は、結婚生活を継続する理由について尋ねるものであり、夫婦関係のつながりの強さや質を測定する。人格的コミットメントの得点が高いほど、夫婦が愛情や信頼に基づいた情緒的な関係でつながっている程度が高いことを示す。諦め・機能的コミットメントの得点が高いほど、結婚にとどまることの利便性が夫婦関係を結んでいる主な理由であり、結婚に対する諦めの思いが強いことを示す。

③夫婦間の意見相違 氏家・二宮・五十嵐・井上・山本・島、(2010)の「両親の夫婦間葛藤」の項目を抜粋して使用した（項目例：「子どものしつけに関して、二人の間に意見の違いがある」）。得点が高いほど、夫婦間の意見相違が高いことを示す。

④夫婦間のかかわり 平山・柏木(2001)の夫婦間コミュニケーション態度の「共感」（項目例：「相手に元気がないとき優しい言葉をかける」）と「無視・回避」（項目例：「都合の悪い話になると、黙り込む」）を使用した。各項目に自身と配偶者について、4件法で回答を求めた。尺度は、日ごろの夫婦の会話やかかわりについて尋ねるものであり、各項目に対して自分が配偶者に対して行う言動と、

配偶者が自分に対して行う言動の両方を尋ねる。自分についての得点と配偶者についての得点を加算して、夫婦間のかかわりの得点として算出した。共感の得点が高いほど、夫婦間の共感的で支持的なかかわりが多いことを示し、本研究では夫婦間の情緒的かかわりを示す尺度として使用した。無視・回避は得点が高いほど、夫婦間の無視・回避的なかかわりが多いことを示す。

⑤**夫婦間葛藤時の行動** 横谷・長谷川 (2011) の Communication Patterns Questionnaire 日本語版から「相互生産的」(項目例:「二人ともその問題について話し合おうとする」), 「相互回避的」(項目例:「二人ともその問題について話し合うことを避ける」), 「破壊的な会話」(項目例:「二人ともお互いに非難し、責め、批判する」) を使用した。各項目に 9 件法で回答を求めた。尺度は、夫婦間に問題が起きた時のやりとりについて尋ねるものである。相互生産的の得点が高いほど、夫婦がお互いに問題を話し合おうといった建設的な行動が多いことを示す。相互回避的の得点が高いほど、夫婦間の問題について話すことを避けようとするといった回避的な行動が多いことを示す。破壊的な会話の得点が高いほど、夫婦間の敵意が強く、互いを攻撃する行動が多いことを示す。本研究では夫婦間葛藤時の夫婦間の行動を示す尺度として使用した。

⑥**子どもの適応** 井潤・上林・中田・北・藤井・倉本・根岸・手塚・岡田・名取 (2001) の日本版 CBCL/4-18 の「ひきこもり」, 「不安/抑うつ」, 「攻撃的行動」を使用した。引きこもりと不安/抑うつの合計得点を内在化問題, 攻撃的行動を外在化問題として使用した。得点が高いほど、それぞれの適応問題が高いことを示す。

⑦**COVID-19 流行によるストレスや家族関係の変化** 米国国立衛生研究所が提供する COVID-19 の影響を測定する Toolkit の“The Coronavirus Health Impact Survey; CRISIS”

(<https://www.phenxtoolkit.org/covid19/>) の一部を修正して使用した。COVID-19 に関連する精神状態を尋ねる 8 項目について 5 件法で尋ねた。得点が高いほど、COVID-19 流行によるストレスが高いことを示す。また、COVID-19 流行による家族や配偶者との関係の変化などについて、それぞれ単項目の質問を設け、5 件法で尋ねた。配偶者との関係に変化があったと答えた場合には、その変化が具体的にどのようなものかについて自由記述で回答を求めた。

結果と考察

本研究の分析に使用した変数の α 係数は .74 から .93 であり、全ての変数で十分な内的一貫性が確認された。

COVID-19 関連のストレスや夫婦関係の変数間の関連をみるために、相関分析を行った (表 2)。その結果、COVID-19 関連のストレスと夫婦関係の一部の変数や子どもの適応問題と有意な弱い相関がみられた ($r = .13 - .25, p < .05$)。COVID-19 関連のストレスが高いほど、夫婦間のネガティブなやりとりが多いことや、子どもの適応問題が高い傾向があることが示された。

表 2 変数間の関連 (n=252)

	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 人格的コミットメント	-.11	-.57 ***	.69 ***	-.40 ***	.46 ***	-.47 ***	-.51 ***	-.09	-.14 *	-.02
2 諦め・機能的コミットメント		.21 **	-.21 ***	.32 ***	-.17 *	.20 **	.23 ***	.05	.09	.21 **
3 夫婦間の意見相違			-.49 ***	.39 ***	-.27 ***	.38 ***	.50 ***	.14 *	.22 **	.11
4 夫婦間の情緒的かかわり				-.47 ***	.47 ***	-.39 ***	-.47 ***	-.03	-.09	-.03
5 夫婦間の無視・回避的かかわり					-.32 ***	.40 ***	.33 ***	.05	.12	.03
6 夫婦間葛藤時の相互生産的な行動						-.41 ***	-.24 ***	.02	.02	.03
7 夫婦間葛藤時の相互回避的な行動							.52 ***	.20 **	.11	.13 *
8 夫婦間葛藤時の破壊的な会話								.27 ***	.23 ***	.19 **
9 子どもの内在化問題									.65 ***	.25 ***
10 子どもの外在化問題										.23 ***
11 親のCOVID-19関連ストレス										

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、COVID-19 流行による家族や配偶者との関係の変化などについての質問の回答データをみていく。回答データの割合を表 3 にまとめた。COVID-19 流行による家族と過ごす時間の変化があったと回答した対象者に対して、時間の変化によるストレスを尋ねたところ、ストレスを感じている者もいる一方で、ストレスを感じていない者も多いた。また、COVID-19 流行による配偶者や子どもとの関係の変化について尋ねたところ、多くの対象者が関係の変化はないと回答した一方で、一部の対象者は良いまたは悪い関係の変化があったと答えた。

表 3 COVID-19 流行による影響についての質問の回答割合 (n=564)

項目	あまり/全く感じていない, 少し/とても良くなった	やや/強く感じている, 少し/とても悪くなった	n
家族と過ごす時間の変化 によるストレス	98 (51.76%)	162 (31.31%)	313 (100%)
配偶者との関係の変化	60 (10.64%)	38 (6.74%)	564 (100%)
子どもとの関係の変化	88 (15.60%)	37 (6.56%)	564 (100%)

次に、配偶者との関係の変化についての自由記述のデータを分析した。自由記述の中で分析に有効な 89 の記述について、第一著者を含む心理学を専攻する大学院生 3 名で KJ 法を援用して分類を行った。配偶者との関係の変化として、ポジティブな変化とネガティブな変化があり、それぞれでいくつかのカテゴリーが見出された。ポジティブな変化には、「①会話や一緒にいる時間の増加」、「②相手への思いやりや理解の増加」、「③関係のさらなる深まり」、「④家庭内の仕事の分担・連携の強化」、「⑤ゆとりの生じ」というカテゴリーが抽出された。ネガティブな変化には、「⑥相手へのいらつき・気まずさ」、「⑦会話や一緒にいる時間の減少」、「⑧関係のさらなる悪化」、「⑨家庭内のことに関する口論増加」、「⑩相手の家庭内のことへの非協力的姿勢の目立ち」、「⑪COVID-19 による生活スケジュール変化へのストレス」、「⑫COVID-19 への認識の違いによる口論・不満」というカテゴリーが抽出された。

得られたカテゴリーについて考察する。COVID-19 流行による在宅勤務などによって一緒に過ごす

時間が増えたことで生じた関係の変化が見出された。この変化はポジティブな変化とネガティブな変化がみられ、同じ内容の変化でもその受け止め方が夫婦によって異なっていた。例えば、会話や一緒にいる時間が増えたことについて、ポジティブなものとして捉え、互いの関係が深まったと感じる者がいた一方で (①②③)、相手と一緒にいる時間が増えたために、相手の嫌なところが目につき、関係が悪化したという者もいた (⑥⑧)。また、これらの一緒に過ごす時間が増えたことに関連する変化の категорияがあった一方で、仕事の関係や外出の制限により、一緒に過ごす時間や会話が減ったという categoria もみられた (⑦)。

また、COVID-19 流行による生活の変化に対して、互いに協力して対応できた夫婦と (④)、相手が非協力的であるなどでうまく対応できず関係悪化につながる夫婦がいることがうかがえた (⑩)。さらに、COVID-19 流行による生活や経済状況の変化、COVID-19 に関する危機感の違いなどが、夫婦内のストレスや口論をもたらすものになることもうかがえた (⑨⑪⑫)。

まとめると、COVID-19 流行による家族関係の変化やストレスをあまり感じていない者が多くいる一方で、関係の変化やストレスを感じている者もいることが示された。夫婦関係の変化には、在宅勤務など生活スケジュールの変化により生じているものが多くみられた。COVID-19 流行により勤務状況などの変化があるかどうかによって、夫婦関係への影響の有無が変わってくると推測される。COVID-19 流行により生活スケジュールに変化がない夫婦の場合は、夫婦関係へ与える影響は少ないことが予想される。したがって、COVID-19 流行による夫婦関係への影響の有無は、家庭により異なることがうかがえた。

また、夫婦関係の変化については、ポジティブな変化とネガティブな変化がみられた。同じ内容の変化でも、夫婦関係への影響の仕方や、その受け止め方がポジティブなものかネガティブなものかは人によって異なっていた。このように変化の受け止め方が異なることは、従来の夫婦関係の状態によるところが大きいと推測される。表 2 によると、人格的コミットメントが強い、すなわちもともと情緒的な関係を強くもつ夫婦ほど、良好なやりとりが多く、諦め・機能的コミットメントが強い、すなわち情緒的な関係が弱いまたは否定的である夫婦ほど、回避的なかわりや破壊的な葛藤が多いことがうかがえる。よって、同じような内容の変化でも、前者の夫婦はポジティブなものとして捉えることや、協力して対応することができる一方で、後者の夫婦はネガティブなものとして捉えてしまうことや、変化に上手に対応できず否定的なやりとりが多く生まれてしまうことが予想される。

最後に、本研究の限界を述べる。本研究の対象者は、関東圏の学校の保護者が多数を占め、対象者の属性に偏りがあった。COVID-19 流行の影響は、居住地や勤務形態、経済状況により大きく左右されることが予想される。また、COVID-19 の影響は時期によっても異なると考えられる。今後は、上記の要因を整理した上で、COVID-19 流行が家族関係や夫婦関係にもたらす影響を検討する必要がある。

引用文献

Campbell, A. M. (2020). An increasing risk of family violence during the Covid-19 pandemic:

- Strengthening community collaborations to save lives. *Forensic Science International: Reports*, 2, 100089.
- Cummings, E. M., Davies, P. T., & Campbell, S. B. (2000). Children and the marital subsystem. *Developmental psychopathology and family process: theory, research, and clinical implications* (pp. 251-298). New York: The Guilford Press. (カミングス, E. M.・デイヴィーズ, P. T.・キャンベル, S. B. 松浦 素子 (訳) 子どもの発達と夫婦のサブシステム 菅原 ますみ (監訳) (2006). 発達精神病理学——子どもの精神病理の発達と家族関係—— (pp. 302-350) ミネルヴァ書房)
- Davies, P. T., & Cummings, E. M. (1994). Marital conflict and child adjustment: An emotional security hypothesis. *Psychological Bulletin*, 116, 387-411.
- 平山 順子・柏木 恵子 (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度：夫と妻は異なるのか？ 発達心理学研究, 12, 216-227.
- 廣瀬 愛希子・濱口 佳和 (2021a). 子どもからみた両親間のやりとりに関する探索的検討——両親間交流尺度作成の試み—— 筑波大学心理学研究, 59, 37-48
- 廣瀬 愛希子・濱口 佳和 (2021b). 両親関係の情緒的安定性が青年の適応に与える影響——日本語版 SIS の作成を通して—— 心理学研究, 92, 129-139
- 井澗 知美・上林 靖子・中田 洋二郎・北 道子・藤井 浩子・倉本 英彦・根岸 敬矩・手塚 光喜・岡田 愛香・名取 宏美 (2001). Child Behavior Checklist/4-18 日本語版の開発 小児の精神と神経, 41, 243-252.
- 伊藤 裕子・相良 順子 (2015). 結婚コミットメント尺度の作成——中高年期夫婦を対象に—— 心理学研究, 86, 42-48.
- 警察庁 (2021). 令和 2 年における少年非行, 児童虐待及び子供の性被害の状況 Retrieved from <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife/R2.pdf> (2021 年 8 月 18 日)
- 厚生労働省 (2021). 令和元年人口動態統計 Retrieved from <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/houkoku19/dl/all.pdf> (2021 年 8 月 18 日)
- 眞榮城 和美・菅原 ますみ・酒井 厚・菅原 健介 (2007). 改訂・自己知覚尺度日本語版の作成——児童版・青年版・大学生版を対象として—— 心理学研究, 78, 182-188.
- 並川 努・谷 伊織・脇田 貴文・熊谷 龍一・中根 愛・野口 裕之・辻井 正次 (2011). Birlerson 自己記入式抑うつ評価尺度 (DSRS-C) 短縮版の作成 精神医学, 53, 489-496.
- 坂井 明子・山崎 勝之 (2004). 小学生用 P-R 攻撃性質問紙の作成と信頼性, 妥当性の検討 心理学研究, 75, 254-261.
- 菅原 ますみ (2016). 子どもの青年期への移行, 巣立ちと夫婦関係 宇都宮 博・神谷 哲司 (編) 夫と妻の生涯発達心理学——関係性の危機と成熟—— (pp. 158-172) 福村出版
- 氏家 達夫・二宮 克美・五十嵐 敦・井上 裕光・山本 ちか・島 義弘 (2010). 夫婦関係が中学生の抑うつ症状におよぼす影響：親行動媒介モデルと子どもの知覚媒介モデルの検討 発達心理学研究, 21, 58-70.
- Vaez, E., Indran, R., Abdollahi, A., Juhari, R., & Mansor, M. (2015). How marital relations affect

- child behavior: review of recent research. *Vulnerable Children and Youth Studies*, 10, 321-336.
- van Eldic, W. M., de Haan, A. D., Parry, L. Q., Davies, P. T., Luijk, M.P., Arends, L. R., & Prinzie, P. (2020). The interparental relationship: Meta-analytic associations with children's maladjustment and responses to interparental conflict. *Psychological Bulletin*, 146, 553-594.
- 山本 倫子・伊藤 裕子 (2012). 青年期の子どもが認知した夫婦間葛藤と精神的健康との関連 家族心理学研究, 26, 83-94.
- 横谷 謙次・長谷川 啓三 (2011). Communication Patterns Questionnaire (CPQ) 日本語版の検討——尺度の信頼性と妥当性—— カウンセリング研究, 44, 244-253.

謝 辞

本調査にご協力くださいました生徒の皆さまと保護者の皆さま、学校の先生方に心から感謝申し上げます。